



## 2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月17日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東  
 コード番号 4813 URL https://www.access-company.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 CFO (氏名) 吉岡 勉 (TEL) 03-6853-9088  
 定時株主総会開催予定日 2026年4月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	19,215	20.6	△2,688	—	△2,635	—	△3,398	—
2025年1月期	15,930	5.4	△2,259	—	△1,884	—	△5,383	—

(注) 包括利益 2026年1月期 △3,275百万円(—%) 2025年1月期 △5,307百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	△90.53	—	△40.5	△13.6	△14.0
2025年1月期	△143.14	—	△42.9	△9.0	△14.2

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 63百万円 2025年1月期 89百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	17,095	6,785	39.6	180.51
2025年1月期	21,529	10,051	46.5	266.23

(参考) 自己資本 2026年1月期 6,763百万円 2025年1月期 10,012百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	△3,935	△1,576	△19	5,171
2025年1月期	1,134	△1,068	△50	10,559

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年1月期につきましては、無配を予定しております。詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

## 3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	19.3	△300	—	△280	—	△385	—	△10.28
通期	23,000	19.7	800	—	840	—	610	—	16.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期	39,962,100株	2025年1月期	39,962,100株
② 期末自己株式数	2026年1月期	2,494,008株	2025年1月期	2,353,370株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	37,542,904株	2025年1月期	37,610,471株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式 (2026年1月期: 319,300株、2025年1月期: 365,500株) を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績 (2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	9,359	44.7	45	△90.0	△3,818	—	△4,784	—
2025年1月期	6,466	11.4	459	357.3	634	302.3	△5,775	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年1月期	△127.44		—					
2025年1月期	△153.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	7,395	5,689	76.6	151.28
2025年1月期	15,929	10,466	65.5	277.25

(参考) 自己資本 2026年1月期 5,668百万円 2025年1月期 10,427百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
(7) 特別注意銘柄の指定 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年2月1日～2026年1月31日）のITサービス産業においては、デジタル化の高度化と業務効率向上への強いニーズ及び、AIのITサービスへの統合をはじめ、ITサービスの価値が一段と高まっており、引き続きITへの投資需要が堅調に推移しております。

このような環境下において、当社グループはIoT事業においてプロフェッショナルサービスの積極的な事業拡大を図るとともに、Webプラットフォーム事業についてはTV・車載の双方の収益安定化に取り組んでおります。また、ネットワーク事業につきましては、サービスプロバイダー向けの事業拡大を継続するとともに、今後も大きな成長が予想されるAI関連のデータセンター向けの案件パイプラインの構築と拡大に努めております。その結果、売上高についてはIoT事業での拡大による増収が大きく寄与し、ネットワーク事業においてもEvollabs Tech FZ-LLC（以下、「Evollabs 社」といいます。）との総額70百万米ドルの受注といった事業成果があったものの、研究開発費等の先行投資が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高192億15百万円（前年同期比20.6%増加）、営業損失26億88百万円（前連結会計年度は営業損失22億59百万円）となり、前連結会計年度との比較においては売上高が増加した一方で、営業損失が拡大する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ○ IoT事業

通信技術、クラウド技術、アプリ開発力、センシング技術等をワンストップで提供できる強みを活かし、企業のいかなるDX（デジタルトランスフォーメーション）需要にも対応できるIoTプロフェッショナルサービスや、自社開発の各種IoTソリューションを軸に事業展開しております。また、アジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、オムニチャネルでの販路拡大機能と物流等のバックオフィス機能を統合した業務支援クラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

当連結会計年度につきましては、前連結会計年度に受注した大型案件の納品や顧客側のサービス提供開始もあり、主軸であるIoTプロフェッショナルサービスの成長により、大きく売上及び利益が増加しました。

以上の結果、売上高及びセグメント損益において前期比で大きく増収増益となりました。

IoT事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	5,576百万円	8,469百万円	51.9%
セグメント損益	156百万円	308百万円	97.4%

#### ○ Webプラットフォーム事業

ドイツ・中国・韓国に設置している現地法人と連携し、国内外の市場においてスマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供しており、グローバルでのシェア拡大を推進しております。また、中長期的な成長施策としてTV・放送及び車載インフォテインメント用途向けにコンテンツや動画の配信システム・サービスプラットフォームの事業育成を図っております。

当連結会計年度につきましては、欧州におけるコスト削減効果等もあり、売上高は前年同水準であったものの、セグメント損益は増益となりました。

Webプラットフォーム事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	2,292百万円	2,257百万円	△1.6%
セグメント損益	49百万円	206百万円	313.6%

#### ○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に開発拠点を設置しており、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォームの開発・提供から事業をスタートして現在はホワイトボックス向け統合Network OS「OeNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのCSR（Cell Site Router）やデータセンター、光転送システム（Routed Optical Networking）、ブロードバンドアグリゲーション等の多用途に対応可能なホワイトボックスソリューションを展開しております。また世界各地域において有力な事業基盤を有する大手ディストリビューターやグローバルSIerとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供に取り組んでおります。

当連結会計年度につきましては、Evolllabs社との総額70百万米ドルの大型案件を受注する事業成果があり、その他の案件も概ね堅調に推移しましたが、Evolllabs社の案件の収益認識について慎重に精査した結果、当期の売上計上額は当初想定よりも少なくなったことにより、売上高は前年同期比で部分的な増収にとどまりました。一方で、研究開発費等の先行投資が増加したため、セグメント損益は減益となりました。

ネットワーク事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	8,061百万円	8,488百万円	5.3%
セグメント損益	△2,488百万円	△3,149百万円	—

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高192億15百万円（前年同期比20.6%増加）、営業損失26億88百万円（前連結会計年度は営業損失22億59百万円）、経常損失26億35百万円（前連結会計年度は経常損失18億84百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失33億98百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失53億83百万円）となりました。

#### （2）当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したものの、現金及び預金、前渡金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億34百万円減少して170億95百万円となりました。

負債は、特別調査費用等引当金が減少したものの、その他流動負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億67百万円減少し103億10百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失33億98百万円により、32億66百万円減少し67億85百万円となりました。その結果、自己資本比率は39.6%（前連結会計年度末は46.5%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて53億88百万円減少し、51億71百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は39億35百万円の減少（前連結会計年度は11億34百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失31億74百万円の計上、売上債権及び契約資産が21億11百万円増加、特別調査費用等の支払23億99百万円を計上した一方で、減価償却費14億41百万円等の計上によるものであります。前連結会計年度との比較では、特別調査費用等の計上が減少した一方で、売上債権及び契約資産の増加幅が拡大いたしました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は15億76百万円の減少（前連結会計年度は10億68百万円の減少）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が11億26百万円であったことであります。前連結会計年度との比較では、無形固定資産の取得による支出額が増加いたしました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は19百万円の減少（前連結会計年度は50百万円の減少）となりました。前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出額が増加いたしました。

### (4) 今後の見通し

当連結会計年度はIoT事業において大型案件が牽引する形で大きな売上成長があり、またネットワーク事業においてもEvollabs社との大型案件の獲得という事業成果がありました。一方で、Evollabs社との大型案件に係る売上計上の時期の調整に伴う当期売上高への影響や研究開発費等の先行投資の増加もあり、損益面では赤字幅が拡大する結果となりました。

2027年1月期（2026年2月1日～2027年1月31日）の見通しとして、IoT事業については、これまでの事業成果を活用しつつ、ハードウェア提供も含む総合的な提案によりプロフェッショナルサービスをさらに拡大、深耕することで顧客基盤の一層の充実を見込む一方で、大型案件の反動による影響もあることから、一定程度の減収を想定しています。Webプラットフォーム事業については、効率化された体制のもとで、特に徐々に拡大してきている、車載インフォテインメント用途向けのコンテンツや動画の配信システム・サービスプラットフォームの事業育成を図ってまいりますが、収益貢献には一定程度時間を要するものと考えております。ネットワーク事業につきましては、当連結会計年度に獲得したEvollabs社案件からの売上に加え、引き続きサービスプロバイダー向けのネットワークOS提供による事業拡大を継続するとともに、今後の大きな成長が予想されるAI関連のデータセンタービジネス向けの案件パイプラインの構築と拡大を推進することで大きく成長することを想定しております。また、Tier1オペレーター獲得に向けての取り組みも引き続き進めていく所存であります。

#### 連結業績予想（通期）

売上高	230億円
営業利益	8億円
経常利益	8億40百万円
当期純利益	6億10百万円

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。当社事業へ影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、前述の通期連結業績を踏まえ、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

今後の方針としましては、安定的な利益創出と十分な繰越利益剰余金の蓄積が実現された段階で株主への利益還元施策を開始する所存であります。足元の状況を鑑み、2027年1月期の配当予想につきましては無配とさせていただきます。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上していることに加え、前連結会計年度においては2024年10月15日以降の社内調査及び2024年11月29日以降の特別調査に関連する調査費用も含め、多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても、売上高は増加したものの、研究開発費の増加等により営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、資金水準が低下傾向にあります。

当社グループは、特にネットワーク事業における顧客基盤の維持・拡大に向けて、継続的にソフトウェアの機能追加・改善を行うために必要なエンジニアリング体制を強化し研究開発費を投入するとともに、グローバルでの販売体制を構築する等の先行投資を行っております。これらの先行投資の成果として、当連結会計年度においては大口顧客との取引獲得を実現し今後数年間にわたる収益の柱の一つを構築できましたが、当事業の安定化に向けては顧客基盤の更なる拡充を必要とし、その過程においては常に一定程度の不確実性が残存し、将来の売上高が当初見込みより減少するリスクがあります。このような場合、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、当社グループ全体として資金繰りに関する懸念が生じることになることから、当連結会計年度末においても継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しているものと認識しております。

かかる状況への対応策として、ガバナンス上必要な手続きも含め、既存顧客の深耕や新規顧客への営業活動強化等を通じ、幅広い顧客から成る強固な事業基盤の構築に向けた取り組みを着実に実行するとともに、当社グループ内におけるエンジニアリングリソースをはじめとした各種コストの適時適切な把握に努めてまいります。これらの取り組みを通じ、新規顧客の獲得における遅延や既存顧客の喪失といった将来キャッシュ・フローに重大な影響を生じうる事態が判明した際には、当社グループは人員体制の拡大抑制、研究開発費や短期的な事業成果に直結しない諸費用等の縮減等によるコストコントロールが可能と判断しております。

以上のことから、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。加えて、当社グループは中長期的な資金需要や成長戦略を勘案のうえ、資本を含む戦略的協業や資本市場での資金調達あるいは銀行借入について継続的に検討を行い財務基盤の強化を図ってまいります。

## (7) 特別注意銘柄の指定

当社は、2025年8月27日付「特別注意銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」のとおり、2025年8月26日に、株式会社東京証券取引所より2025年8月27日から特別注意銘柄に指定されること及び上場契約違約金の徴求を受ける旨の通知を受けております。

### 1. 特別注意銘柄指定の理由

株式会社東京証券取引所から以下の指摘を受けております。

株式会社ACCESS（以下「同社」という。）は、2025年6月30日に同社における不適切な会計処理に関する特別調査委員会の調査報告書を受領した旨を開示し、同日付けで過年度の決算内容の訂正を開示しました。

これにより、同社の主力事業であるネットワーク事業を担う海外子会社（以下「本件子会社」という。）において、同社及び本件子会社の一部の経営陣の関与のもとで、ソフトウェアのライセンス販売に係る売上高の過大計上及び先行計上が行われ、また、本来は費用計上すべきソフトウェアの開発費がソフトウェア資産として過大計上されていたこと（以下「本件不適切会計」という。）が明らかになりました。

その結果、同社は、2021年1月期から2025年1月期第2四半期までの決算短信等において、上場規則に違反して虚偽と認められる開示を行い、それに伴う決算内容の訂正により、2024年1月期の営業損失1,977百万円を105百万円、経常損失1,924百万円を12百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,231百万円を280百万円と過小に表示していたなど、決算内容を大幅に偽っていたことなどが判明しました。

また、特別調査委員会の調査報告書及び日本取引所自主規制法人から同社に対する照会への回答等からは、本件不適切会計が2018年1月期から行われており、2018年1月期の各段階利益が6割以上減少し、2019年1月期及び2020年1月期の各段階損益の赤字を黒字と表示していたことも判明しました。

さらに、同社は2020年2月に旧市場区分における当取引所マザーズ市場から市場第一部に市場変更しているところ、同社は当取引所に提出する書類がすべて真実である旨の宣誓書を提出していたにもかかわらず、本件不適切会計により市場変更申請書類等の財務数値に関して不実の記載等を行ったうえで承認を得ていたことも判明しました。

これらの背景として、本件では主に以下の点が認められました。

- ・ 同社及び本件子会社の一部の経営陣の関与により、長期間にわたり複数の不適切会計が行われており、同経営陣の財務報告に対する規範意識に著しい欠如が認められること。また、同社代表取締役においても、本件不適切会計の端緒となり得る情報に触れていながら適切な対応を図っておらず、財務報告に対する意識の低さが認められること

- ・ 本件子会社の事業規模の拡大に伴い、本件子会社の内部管理体制の強化が必要であったにもかかわらず、業績の悪化等を理由に適切な対応が見送られてきた結果、本件子会社において本件不適切会計を防止するための有効な内部統制が整備されず、また、本件子会社の役職員においては、上場企業グループの一員であるとの意識が低く、特に財務報告の重要性に対する意識が十分に醸成されてこなかったこと

- ・ 同社においても、ネットワーク事業の拡大に伴い本件子会社の重要性が高まってきたにもかかわらず、それに見合う形で本件子会社に対する管理体制の強化が適切に対応されず、同社からの牽制機能が有効に果たせてこなかったこと

以上のとおり、本件は、同社及び本件子会社の一部の経営陣の関与のもとで長期間にわたり複数の不適切会計が行われた結果、投資者の投資判断に深刻な影響を与える虚偽と認められる開示が行われたものであり、同社は2025年6月30日付で再発防止策に係る開示を行っているものの、未だ、同社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められることから、同社株式を特別注意銘柄に指定することとします。

また、同社が、上記背景のもと投資判断情報として重要性の高い決算情報について長期間にわたり誤った情報を公表し続けたこと、及び市場変更審査において、上場市場の変更申請に係る宣誓書に違反していながら市場変更の承認を得ていたことは、当取引所市場に対する株主及び投資者の信頼を毀損したと認められることから、同社に対して、上場契約違約金の支払いを求めることとします。

2. 特別注意銘柄指定日

2025年8月27日（水）

3. 特別注意銘柄指定期間

2025年8月27日から原則1年間とし、1年後に当社から内部管理体制確認書を提出、株式会社東京証券取引所が内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制に問題があると認められない場合には指定が解除になります。一方で、内部管理体制に問題があると認められる場合には、原則として上場廃止となります。ただし、指定から1年経過後の審査において、内部管理体制等が適切に整備されていると認められるものの、適切に運用されていると認められない場合（適切に運用される見込みがある場合に限り。）には、特別注意銘柄の指定を継続し、当該指定の継続を決定した日の属する事業年度（当該指定の継続を決定した日から当該事業年度の末日までの期間が3か月に満たない場合は当該事業年度の翌事業年度）の末日以降の審査までに、内部管理体制等の運用状況の改善を求められ、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認める場合にはその指定が解除されます。一方で、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認められない場合には上場廃止となります。なお、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認めるものの、経過観察の対象銘柄に該当する場合には、最長3事業年度、指定が継続され、その間同審査が行われます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,809,048	5,407,627
受取手形、売掛金及び契約資産	3,912,585	6,043,890
商品及び製品	762,188	236,367
仕掛品	31,216	369,278
前渡金	1,088,320	155,508
その他	753,354	862,681
貸倒引当金	△108,647	△38,057
流動資産合計	17,248,067	13,037,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,057	286,193
減価償却累計額	△149,258	△186,274
建物及び構築物（純額）	102,798	99,919
工具、器具及び備品	1,640,603	1,750,358
減価償却累計額	△1,283,960	△1,423,093
工具、器具及び備品（純額）	356,642	327,265
リース資産	3,602	3,602
減価償却累計額	△3,602	△3,602
リース資産（純額）	-	-
使用権資産	937,388	964,560
減価償却累計額	△100,209	△232,731
使用権資産（純額）	837,178	731,828
有形固定資産合計	1,296,619	1,159,013
無形固定資産		
ソフトウェア	1,618,298	1,547,077
無形固定資産合計	1,618,298	1,547,077
投資その他の資産		
投資有価証券	675,971	649,729
繰延税金資産	131,611	244,162
その他	671,819	579,890
貸倒引当金	△113,182	△122,019
投資その他の資産合計	1,366,219	1,351,762
固定資産合計	4,281,137	4,057,853
資産合計	21,529,205	17,095,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	657,879	542,125
未払費用	955,238	1,273,634
リース債務	69,465	126,179
未払法人税等	32,956	1,599
契約負債	5,367,565	5,647,523
賞与引当金	242,533	146,182
受注損失引当金	-	139
株式給付引当金	24,534	26,780
訴訟損失引当金	5,478	-
特別調査費用等引当金	2,081,127	-
違約金損失引当金	-	39,074
その他	547,812	1,009,562
流動負債合計	9,984,590	8,812,802
固定負債		
リース債務	962,539	850,973
繰延税金負債	14,696	61,610
退職給付に係る負債	211,344	247,789
資産除去債務	98,993	99,856
株式給付引当金	8,972	8,972
違約金損失引当金	-	73,800
その他	196,119	154,276
固定負債合計	1,492,666	1,497,279
負債合計	11,477,256	10,310,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,179,615	17,179,615
資本剰余金	12,312,020	12,312,020
利益剰余金	△16,246,756	△19,645,365
自己株式	△1,510,951	△1,484,349
株主資本合計	11,733,927	8,361,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,434	70,161
為替換算調整勘定	△1,792,725	△1,668,811
その他の包括利益累計額合計	△1,721,291	△1,598,649
新株予約権	39,312	21,796
純資産合計	10,051,948	6,785,067
負債純資産合計	21,529,205	17,095,149

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	15,930,903	19,215,583
売上原価	8,873,385	11,096,845
売上総利益	7,057,518	8,118,737
販売費及び一般管理費	9,317,066	10,807,347
営業損失(△)	△2,259,548	△2,688,610
営業外収益		
受取利息	23,623	18,210
持分法による投資利益	89,500	63,645
投資事業組合運用益	688	-
為替差益	272,506	39,983
還付消費税等	4,234	-
その他	42,181	6,954
営業外収益合計	432,735	128,792
営業外費用		
支払利息	58,108	8,259
投資事業組合運用損	-	66,323
その他	0	816
営業外費用合計	58,108	75,400
経常損失(△)	△1,884,921	△2,635,217
特別利益		
固定資産売却益	1,821	79
新株予約権戻入益	-	17,516
特別利益合計	1,821	17,596
特別損失		
減損損失	468,786	275,621
特別退職金	3,841	160,922
事業撤退損	5,910	-
固定資産除却損	337	0
上場契約違約金	-	48,000
株式報酬費用消滅損	-	62,744
特別調査費用等	2,644,945	9,874
特別損失合計	3,123,821	557,162
税金等調整前当期純損失(△)	△5,006,921	△3,174,784
法人税、住民税及び事業税	246,219	244,105
法人税等調整額	130,869	△20,280
法人税等合計	377,089	223,824
当期純損失(△)	△5,384,011	△3,398,608
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△487	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,383,524	△3,398,608

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純損失 (△)	△5,384,011	△3,398,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,772	△1,272
為替換算調整勘定	68,512	123,914
その他の包括利益合計	76,285	122,641
包括利益	△5,307,725	△3,275,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,307,238	△3,275,967
非支配株主に係る包括利益	△487	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,072,141	12,204,545	△10,863,232	△1,533,797	16,879,656
当期変動額					
新株の発行	107,474	107,474			214,949
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,383,524		△5,383,524
自己株式の処分				22,845	22,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	107,474	107,474	△5,383,524	22,845	△5,145,729
当期末残高	17,179,615	12,312,020	△16,246,756	△1,510,951	11,733,927

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,661	△1,861,238	△1,797,577	39,312	487	15,121,879
当期変動額						
新株の発行						214,949
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,383,524
自己株式の処分						22,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,772	68,512	76,285	-	△487	75,798
当期変動額合計	7,772	68,512	76,285	-	△487	△5,069,930
当期末残高	71,434	△1,792,725	△1,721,291	39,312	-	10,051,948

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,179,615	12,312,020	△16,246,756	△1,510,951	11,733,927
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,398,608		△3,398,608
自己株式の処分				26,602	26,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△3,398,608	26,602	△3,372,006
当期末残高	17,179,615	12,312,020	△19,645,365	△1,484,349	8,361,921

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71,434	△1,792,725	△1,721,291	39,312	-	10,051,948
当期変動額						
新株の発行						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,398,608
自己株式の処分						26,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,272	123,914	122,641	△17,516	-	105,125
当期変動額合計	△1,272	123,914	122,641	△17,516	-	△3,266,881
当期末残高	70,161	△1,668,811	△1,598,649	21,796	-	6,785,067

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,006,921	△3,174,784
減価償却費	1,190,580	1,441,666
のれん償却額	68,031	-
受取利息及び受取配当金	△23,623	△18,210
持分法による投資損益 (△は益)	△89,500	△63,645
投資事業組合運用損益 (△は益)	△688	66,323
支払利息	58,108	8,259
減損損失	468,786	275,621
事業撤退損	5,910	-
固定資産除却損	337	0
特別調査費用等	2,644,945	9,874
上場契約違約金	-	48,000
株式報酬費用消滅損	-	62,744
違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	-	112,874
特別退職金	3,841	160,922
為替差損益 (△は益)	△275,595	△100,727
固定資産売却損益 (△は益)	△1,849	△79
新株予約権戻入益	-	△17,516
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,535,635	△2,111,395
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△534,228	188,422
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,088,320	932,812
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,119	△75,786
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,477	2,608
未払又は未収消費税等の増減額	△200,420	78,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99,920	△154,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,977	△119,947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,693	△98,768
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△67,101	139
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26,645	28,875
未払金の増減額 (△は減少)	25,082	187,394
未払費用の増減額 (△は減少)	△320,675	311,842
契約負債の増減額 (△は減少)	2,955,584	274,509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,889	36,444
その他	17,223	400,451
小計	1,543,240	△1,307,573
利息及び配当金の受取額	54,033	43,584
利息の支払額	△58,082	△8,302
法人税等の支払額	△142,923	△77,047
法人税等の還付額	25,860	7,541
特別退職金の支払額	△32,553	△146,467
特別調査費用等の支払額	△255,228	△2,399,661
上場契約違約金の支払額	-	△48,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,345	△3,935,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△352,711	△449,029
定期預金の払戻による収入	736,554	463,921
有形固定資産の取得による支出	△551,118	△463,514
有形固定資産の売却による収入	1,939	79
無形固定資産の取得による支出	△1,004,172	△1,126,681
投資有価証券の取得による支出	△1,175	△1,232
投資事業組合からの分配による収入	2,060	-
敷金保証金の払込による支出	△106,732	△978
敷金保証金の回収による収入	16,704	644
関係会社株式の売却による収入	190,366	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,283	△1,576,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△20	△26
配当金の支払額	△1	△7
その他	△50,853	△19,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,875	△19,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	234,288	143,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,474	△5,388,565
現金及び現金同等物の期首残高	10,310,348	10,559,823
現金及び現金同等物の期末残高	10,559,823	5,171,257

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年5月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、本制度)を2012年7月1日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式又は金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式又は金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 211,584千円 365,500株、当連結会計年度末 184,839千円 319,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基礎に組織を構成しており、製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みたセグメントから構成されており、「IoT事業」、「Webプラットフォーム事業」、「ネットワーク事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IoT事業」は本社、国内及び台湾子会社を事業主体として、主として国内市場におけるIoT関連ソリューション及びソフトウェア等の提供を行っております。

「Webプラットフォーム事業」は本社、ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体として、国内及び海外市場における組み込みブラウザをはじめとしたWebプラットフォーム関連ソリューション等の提供を行っております。

「ネットワーク事業」は米国、カナダ、インド及びイスラエル子会社を事業主体として、ネットワーク機器向けソフトウェア及びホワイトボックス向け統合Network OS等の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業			
売上高						
ライセンスの販売	156,741	1,272,302	6,235,057	7,664,100	—	7,664,100
サービスの提供	4,958,638	969,972	1,620,023	7,548,634	—	7,548,634
商品の販売	460,952	50,700	206,516	718,169	—	718,169
顧客との契約から生じる収益	5,576,331	2,292,974	8,061,597	15,930,903	—	15,930,903
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,576,331	2,292,974	8,061,597	15,930,903	—	15,930,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,665	1,791	—	59,457	△59,457	—
計	5,633,997	2,294,766	8,061,597	15,990,361	△59,457	15,930,903
セグメント利益又は損失(△)	156,299	49,820	△2,488,324	△2,282,204	22,655	△2,259,548
セグメント資産	3,592,415	1,844,184	4,843,848	10,280,447	11,248,757	21,529,205
セグメント負債	3,232,574	660,084	5,770,235	9,662,894	1,814,362	11,477,256
その他の項目						
減価償却費	117,391	370,421	702,768	1,190,580	—	1,190,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,326	292,214	1,175,316	1,508,857	—	1,508,857

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額22,655千円はセグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額11,248,757千円には、セグメント間取引消去△149,483千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産11,398,240千円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額1,814,362千円はセグメント間取引消去△266,764千円、各セグメントに配賦されていない全社負債2,081,127千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. ネットワーク事業の外部顧客への売上高には、IP Infusion Inc. の売上高7,863,933千円が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラット フォーム事業	ネットワー ク事業			
売上高						
ライセンスの販売	141,916	1,265,419	6,291,173	7,698,509	—	7,698,509
サービスの提供	5,049,980	936,244	2,089,220	8,075,445	—	8,075,445
商品の販売	3,277,422	55,613	108,592	3,441,628	—	3,441,628
顧客との契約から 生じる収益	8,469,319	2,257,277	8,488,986	19,215,583	—	19,215,583
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	8,469,319	2,257,277	8,488,986	19,215,583	—	19,215,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,748	857	198,450	228,056	△228,056	—
計	8,498,068	2,258,134	8,687,436	19,443,639	△228,056	19,215,583
セグメント利益 又は損失(△)	308,553	206,078	△3,149,882	△2,635,250	△53,359	△2,688,610
セグメント資産	2,109,937	1,412,720	7,743,375	11,266,033	5,829,115	17,095,149
セグメント負債	1,504,625	640,654	8,669,273	10,814,554	△504,472	10,310,081
その他の項目						
減価償却費	81,413	318,091	1,042,161	1,441,666	—	1,441,666
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	39,065	287,309	1,259,124	1,585,499	—	1,585,499

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△53,359千円はセグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,829,115千円には、セグメント間取引消去△229,739千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産6,058,855千円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額△504,472千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
  3. ネットワーク事業の外部顧客への売上高には、IP Infusion Inc.の売上高8,288,640千円が含まれております。
  4. 当連結会計年度より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち、従来「その他」に含めていた「商品の販売」の金額的重要性が増したため、区分方法を変更しております。  
なお、前連結会計年度の収益の分解情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	266円23銭	180円51銭
1株当たり当期純損失(△)	△143円14銭	△90円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,051,948	6,785,067
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,312	21,796
(うち新株予約権(千円))	(39,312)	(21,796)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,012,635	6,763,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,608,730	37,468,092

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在365,500株、当連結会計年度末現在319,300株)は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,383,524	△3,398,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△5,383,524	△3,398,608
普通株式の期中平均株式数(株)	37,610,471	37,542,904

5. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。これにより控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度371,717株、当連結会計年度325,882株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。